

(倫理様式 2-2-1)

介護予防支援・介護予防ケアマネジメントのあり方 ～要支援判定 2 年目以後の介護度悪化要因の検討から～についての研究

1. 研究の対象

平成 28 年 4 月 1 日から令和 2 年 7 月 31 日の期間で、伊勢崎市北・三郷圏域において要支援 1・2 の認定を受け、かつ介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを受けている、または受けた人

- ・被験者数：147 例（うち当施設の被験者数： 147 例）
- ・研究期間：令和 2 年 11 月 16 日 ～令和 3 年 7 月 31 日
- ・調査期間：平成 28 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 7 月 31 日

2. 研究目的・方法

第 29 回全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会で発表した、「介護予防支援・介護予防ケアマネジメントのあり方について～介護度悪化に関する要因の検討から～」において、通所型サービスの一日型の方が、半日型と比べ日常生活機能および認知機能が悪化していた。これをもとに、高齢者相談センターでは介護保険サービスを勧める際の参考にしている。

今回、前回の調査から 2 年が経過し、その後の介護度の変化から支援のあり方を検討し、今後の介護保険サービスを勧める際の参考にすることを目的とした。

研究方法は、前回調査した対象に、その後の基本情報のデータを加えたものを調査対象データとし、推移をみていく。

3. 研究に用いる試料・情報の種類

情報：①介護保険認定情報 ②病歴 ③家族状況 ④介護保険サービスの利用状況
⑤利用者基本情報 ⑥基本チェックリスト ⑦介護予防サービス・支援計画書 など

4. お問い合わせ先

本研究に関するご意見などがありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲で、研究計画及び関連資料を閲覧する事ができますのでお申し出下さい。

群馬県伊勢崎市大手町 1 番 1 号

高齢者相談センター（地域包括支援センター）北・三郷

0270-27-4548

研究責任者：江村 陽子